

平成 16 年 9 月 9 日

(財) 旭硝子財団
 第 13 回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査結果

財団法人旭硝子財団〔理事長：瀬谷博道〕では、世界各国の政府や民間の環境問題に携わる有識者の方々が、環境問題に対する様々な取組についてどのように認識しているかを明らかにするアンケート調査を、平成 4 年以来行ってまいりました（監修は地球環境戦略研究機関理事長であり当財団理事の森島昭夫先生）。今回は国内から 324 名、海外から 95 カ国、479 名の合計 803 名の方々から回答を頂きました。

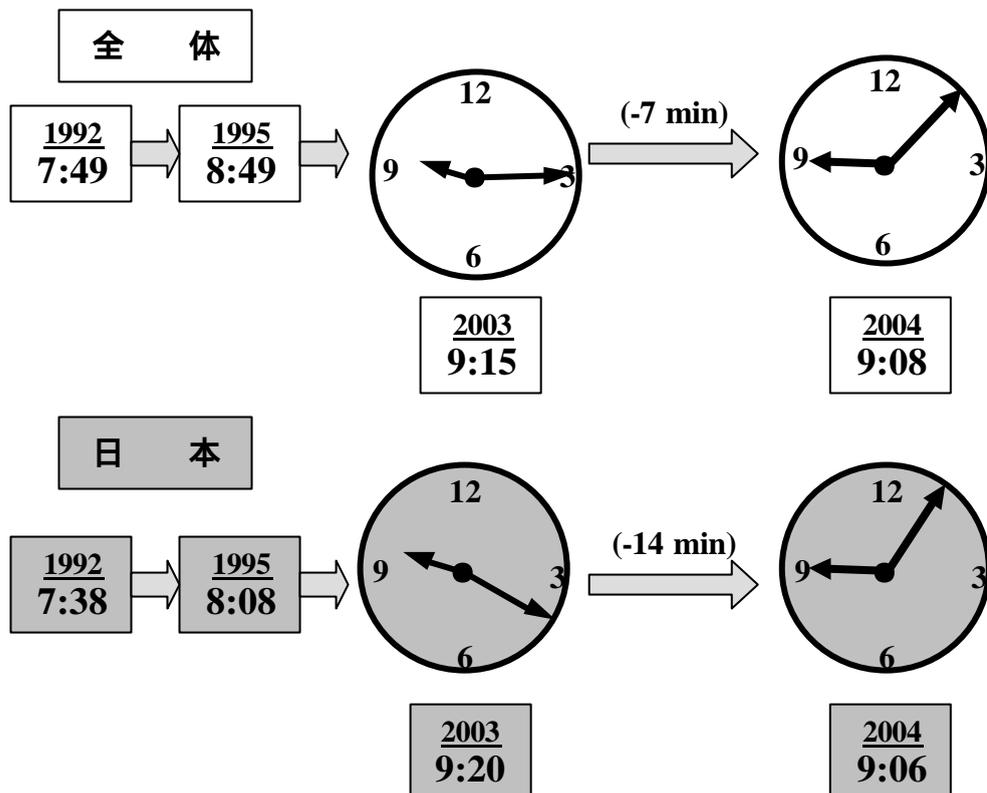
本資料は本年度の調査結果の内、ポイントとなるものに焦点をあててまとめたものです。調査結果の全貌・詳細につきましては報告書をご参照ください。

1. 環境危機時計（人類存続の危機に関する認識）

“今年、昨年と比べ危機意識が若干和らぐ”

- ・ 全回答者の平均は、昨年と比べて時計の針が 7 分戻り 9 時 08 分。日本の危機時刻も昨年より針が 14 分戻って 9 時 06 分となり、昨年、それまでで最も高まった危機意識が若干和らいだ。

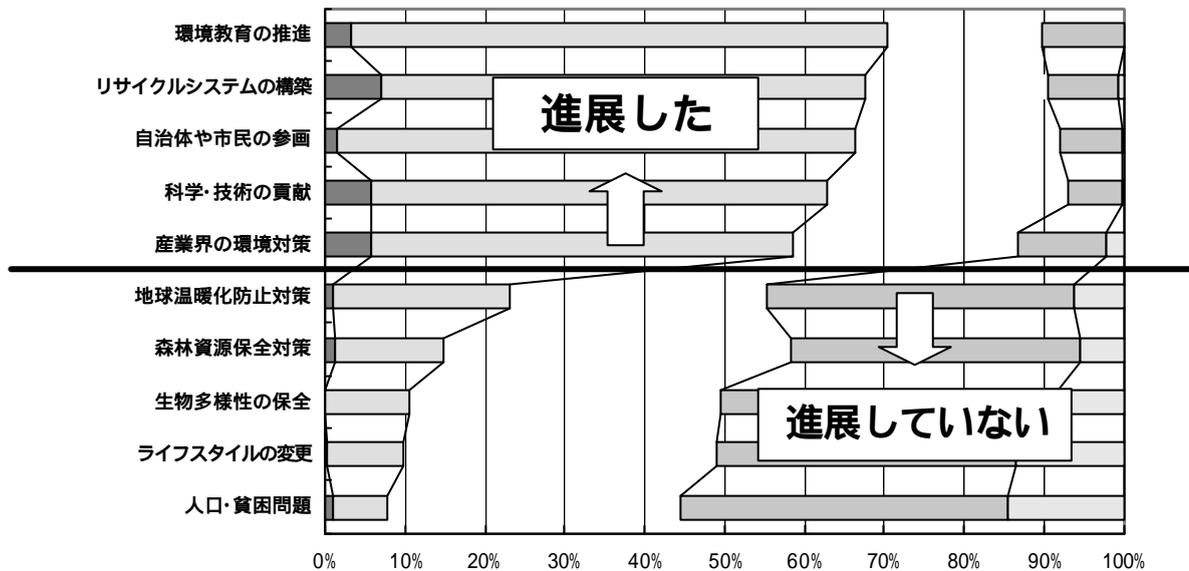
図. 環境危機時計の経年変化



2. 「アジェンダ21」の進捗状況

- ・ 日本は“進展した”とみる項目と“進展していない”とみる項目がはっきりと分かれた。
- ・ 海外に比べ「リサイクルシステムの構築」が“進展した”とみる割合が20ポイント近く高い一方、「森林資源保全対策」が“進展した”とみる割合は30ポイント低い。

図. 「アジェンダ21」の進捗状況 日本の見方



3. 人口増加問題

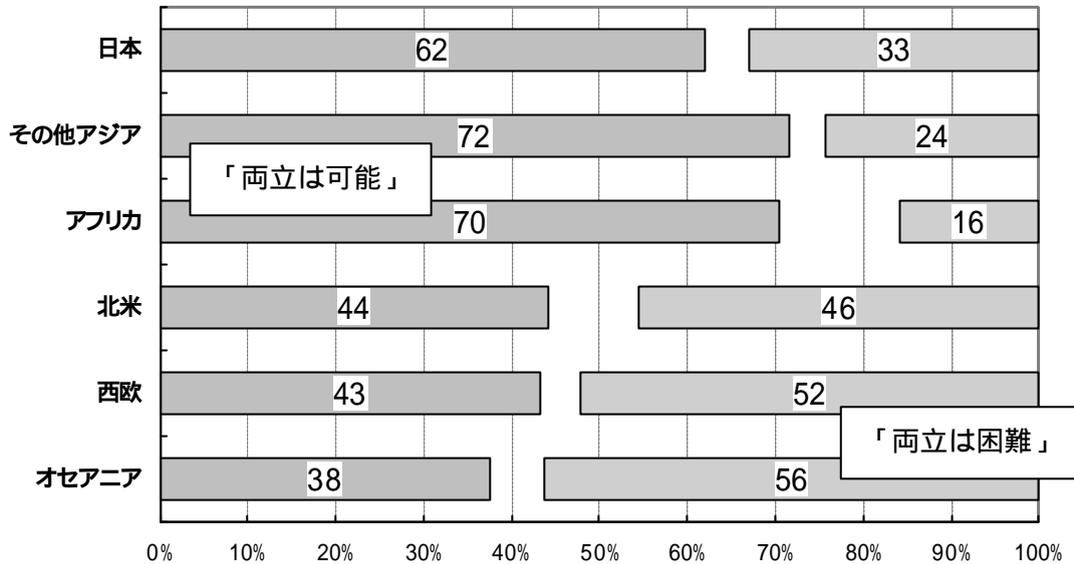
- ・ 人口増加抑制の手段に何が有効と考えるかで、先進地域と途上地域に差がある。
- ・ 「教育の普及により女性の地位向上を図る」は共に上位だが、途上地域は自主的な家族計画の推進を第二位に掲げている。

	先進地域	途上地域
教育の普及により女性の地位向上を図る	59%	51%
家族計画の推進	19%	47%
途上国での家族計画・教育推進のため先進国の援助を増やす	60%	39%

4. 経済成長と環境保全の両立

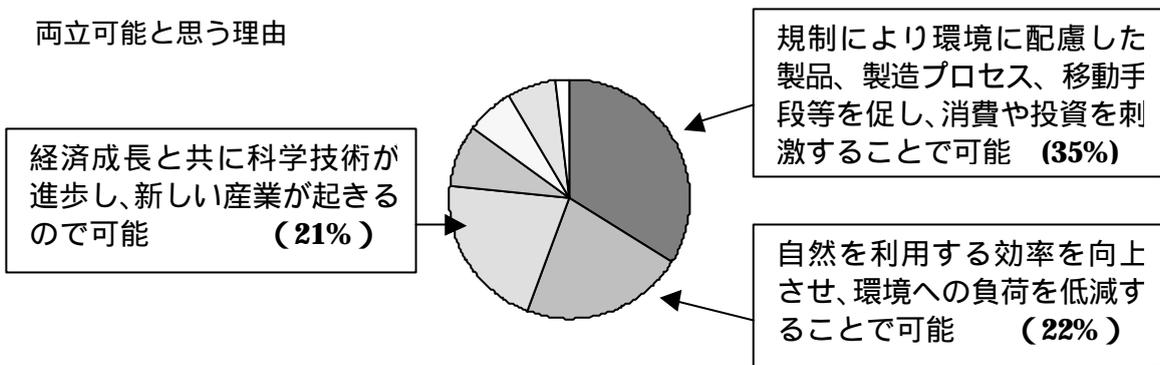
- ・ 日本および途上地域の「その他アジア」「アフリカ」で「両立は可能」とみる割合が60%を越え高かったのに対し、北米、西欧、オセアニアは逆に「両立は困難」とみる割合が「両立は可能」とみる割合を上回った。

図. 両立可能性 主要地域別見方

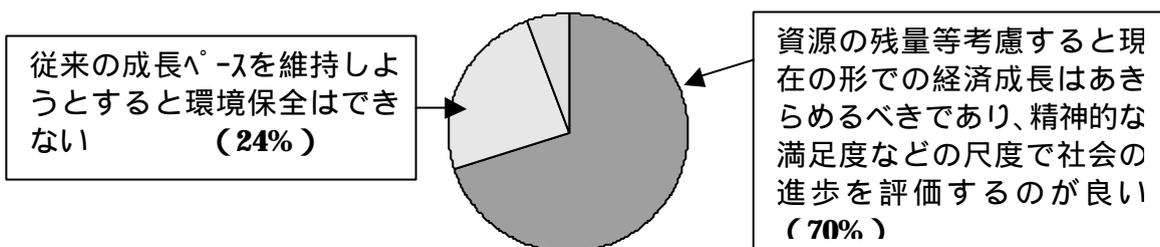


経済成長と環境保全の両立：日本について

両立可能と思う理由



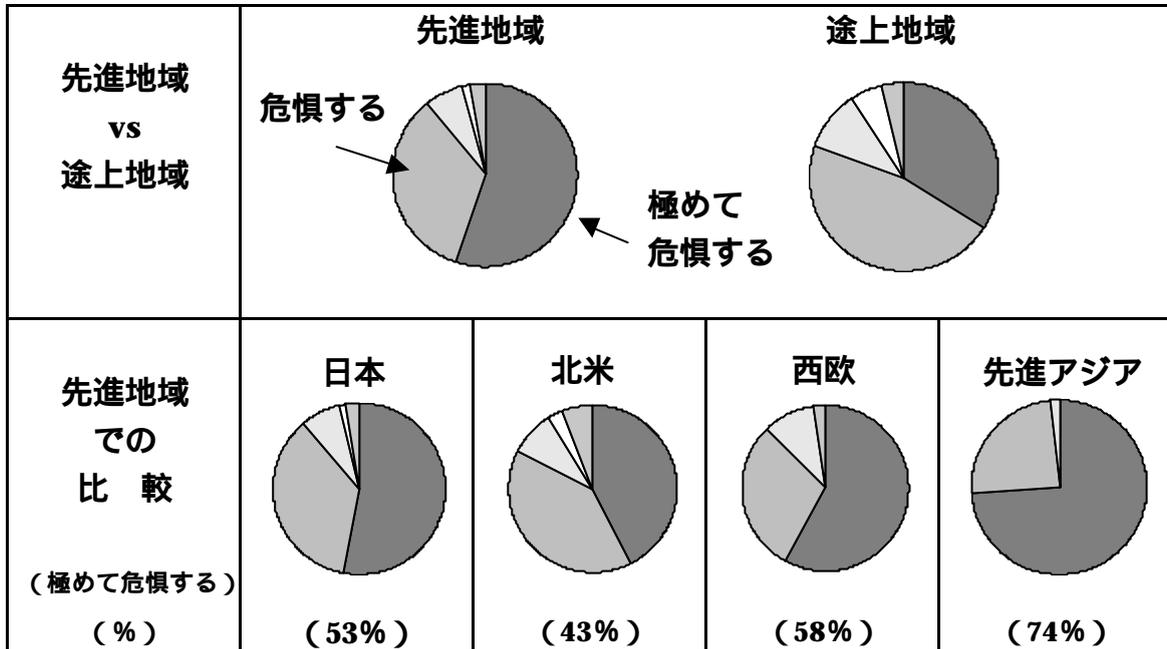
両立困難と思う理由



5. 地球温暖化問題について

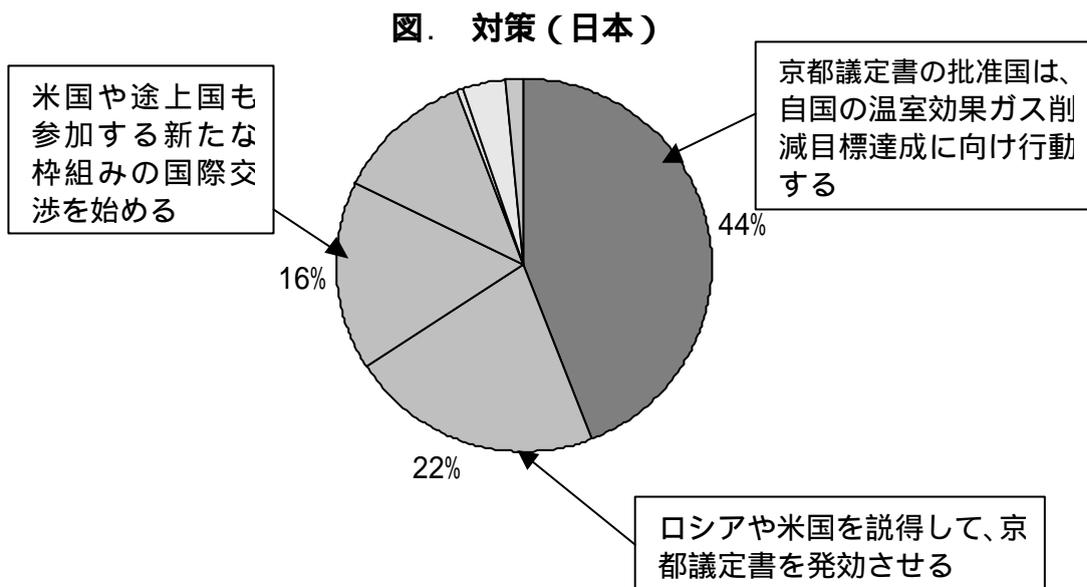
- ・ 先進地域では 55% が「極めて危惧する」とみており、途上地域での 34% に比べ高い。
- ・ 先進地域の中では先進アジアが 74% と極めて高く、「危惧する」を合わせると 99%。

図. 地球温暖化に対する見方



地球温暖化に対して良い対策：日本

- ・ 「京都議定書の批准国は、自国の温室効果ガス削減目標達成に向け行動する」とする回答が 44% と最も多かった。



2013 年以降規制されるべき項目：

- ・ 日本を含む先進地域では「二酸化炭素濃度の目標値を設定する」が支持された。
- ・ 先進地域、途上地域共に科学技術の発展・普及に期待している。

表. 日本および先進・途上地域別上位支持項

(%)

	日本	先進地域	途上地域	その他地域
二酸化炭素濃度の目標値を設定する	49	41		
最も進んだ省エネルギー技術が普及するように政策を立案する	46	47		
科学技術開発、実用化を先進国には義務付ける			42	
排出量上限について全ての国に適用するルールを策定する				40

注) ブランクは 40%未満を示す

6. オゾン問題について

- ・ 海外ではすべての地域で「多国間基金を有効に活用し、途上国の生産・使用規制を促進する」と「先進国における規制スケジュール(HCFC)をもう一段早める」との回答が一位もしくは二位を占めた。
- ・ これに対し、日本は「使用済み CFC 等の回収および破壊の実施を義務化する」との回答が最も高く特異的。日本で回収や破壊技術の開発が進んでいることと連動していると思われる。

図. オゾン問題 今後の対応

